



新生会 関 善次郎 議員

## 質問した項目

- ・学校林について
- ・兄川～安比線の折合橋について

# 学校林で得た収益金の目的

## 市長 ↓ 管理した学校の施設などに使用

**関議員** 学校林の数量について伺う。

**市長** 安代地区の4小・中学校計17カ所、面積は市有林8カ所18・68畝、国有林9カ所13・64畝である。

**関議員** 伐採計画はどうなっているか。

**市長** 国有林2カ所は、岩手北部森林管理署から入札を本年度中に実施すると連絡を受けている。設定されている最終伐期は平成29年度となっている。

**関議員** 学校林を販売して得た収益金の管理と、使用できる学校での設備と目的はどうなっているか。

**市長** 収益金は、一般財源として管理をし、学校部分林条例第6条に「収入は、管理した学校の施設、その他の経費に充てる」との規定がある。

**関議員** 学校林で得た収益

金は、市の歳入として借置されるとあるが、一般会計の歳入になった場合、一般財源と学校林売上財源との区別をして管理するべき。

**教育次長** 分収益は、台帳管理で対応する。

**関議員** 学校設備基金条例は、現在も有効な効力を持っているか。

**教育次長** 旧安代町学校施設整備基金条例は廃止になっている。

**関議員** 学校林があつて条例がないということは、どのような管理を行うのか。

**教育次長** 学校部分林設定条例が、暫定施行で現在残っている。そこで管理する。  
**関議員** 暫定でなく新たに条例を設置すべき。  
**教育次長** 十分検討して対応したい。

**関議員** 学校林は、管理をした学校のために有効利用

できるように、売上金は明白に学校基金として管理するべきではないか。

**教育次長** 学校林の暫定施行として、条例は生きていく。それに沿った管理と活用をしていく。

**折合橋の通行解除**

**関議員** 市道兄川安比線の折合橋の亀裂が入って通行止めになっているが、生活道路でもあり、一日でも早く通行できるように、改修および補修を行うべき。

**市長** 橋脚本体の補修工事を実施しても、大型の通行は規制せざるを得ない状況である。まず仮設道路の設置を優先させ、橋の前面改修も検討していきたい。

**関議員** 早めに着手して迂回路の完成をすべきだ。

**市長** 許可が下り次第着手

する。仮設道路全体の工事は、2週間程度かかる。

**関議員** 橋の強度は、重量制限がない仮設を。

**市長** すべて満たす強度で仮設道路を設置する。



8月22日、安代中学校の生徒や地域住民の皆さんが、学校林の整備を行いました



新生会 渡邊 正 議員

# 一般質問

## 質問した項目

- ・選挙公約について
- ・農業問題について
- ・婦人消防協力隊について
- ・箱物建設について

## 次期選挙の市民に対する公約

### 市長 従来の施策の充実を図る



市小学校陸上競技会（9月15日）

**渡邊議員** 選挙公約に対する過去4年間の自己採点は。

**市長** 17年度は公務の実態把握、職務理解や、多くの職場を見る事に専念した。18年度は公約実現の第一歩である、予算の着実な執行、総合計画策定、旧町村単位の組織や、商工会、体育協会、社会福祉協議会などの統合、行財政改革プラン策

定など、将来への基礎づくりの年だった。19年度は総合計画に基づく各部門の計画策定、地域コミュニティ維持強化のための地域振興協議会設置など、マニフェストの着実な実施に向け出発の年であり、20年度は総合計画前期基本計画実施計画の着実な実施とマニフェスト実現に向け、具体的、積極的に取り組んできた。何とか

及第点はもらえるかと自己採点している。

**渡邊議員** 次期選挙の市民に対する公約はどうか。

**市長** 従来の施策の充実を図る。農林業や観光産業の振興はもちろん、市の玄関口である大更地区のにぎわい創出施策、経済格差が教育格差を生まない仕組みづくり、子どもをより育てやすい施策を重点的に図る。

### 農業問題の方向性

**渡邊議員** 農業問題の将来に向けての、各部門の方向性はどうか。

**市長** 稲作は米価低迷や生産調整で低下傾向だが、基幹作物であり、特別栽培米など商品性の高い米づくりを推進する。また、集落営農組織へ農地利用集積を推進し、生産性向上を目指し、自己保全管理、調整水田などの解消に飼料米、ソバの推進を図る。国の政策に注目し方向を決定する。野菜は重点品目の定着と拡大を目指すし、周年出荷、平準化出荷を推進し、野菜主業型農家育成に努める。リンドウは花き研究開発センターの

品種開発を推進し、海外輸出を組み合わせる。畜産は稲ワラ堆肥などの有効利用を図り、循環型農業の推進、環境整備を図る。

**渡邊議員** 後継者対策についてはどうか。

**市長** 所有権と経営権を切り離し、利用権を設定し、やる気のある就農希望者に経営を引き継ぐ担い手育成の考えで、新たな制度も検討中である。

### 消防協力隊の役割

**渡邊議員** 婦人消防協力隊の役割について伺う。

**市長** 各種研修視察や、消防演習をはじめとする消防行事へ参加している。また、火災予防の啓発活動、住宅用火災報知器の設置推進や、初期消火訓練などの火災防止活動を行っている。

### 箱物と経済的効果

**渡邊議員** 箱物建設の経済効果はどうか。

**市長** 土木工事については事業費の1・67倍の効果で、建築工事は1・52倍の効果倍率とされている。

# 一般質問

## 質問した項目

- ・米価下落について
- ・農業振興について



日本共産党 高橋悦郎 議員

## 農家へ所得保障の実施



## 現段階では検討していない

**高橋議員** 今の国の農業政策では、地域農業は衰退する一方であり、実効性ある地方自治体の施策が強く求められている。

国の施策である中山間地域等直接支払制度が実施されているが、平場地域も経営環境は同じであり、市独自で平場地域に直接支払制度を実施する考えはないか。

**市長** 中山間地域直接支払制度が充足したことにより、国に対して平場への支援対策も強く求めた経緯がある。この要望を受け、国では農地の多面的機能の保全を目的として農地・水・環境保全事業向上対策が実施されることになった。現在では市内3300軒で取り組んでいて、平場のほとんどの農地が対象になっている。

現段階では、市独自の平場直接支払制度は検討していない。

いない。

## 新規就農者に支援

**高橋議員** 地域農業の再生を進めるに当たって、新規就農者や後継者の育成は避けられない課題である。

本市でも本年度から支援策を始めたが、その状況と新たな取り組みを伺う。

**市長** 現在、青森県在住の方1人が、将来市内に就農を希望していて、市内のハウレンソウ農家で研修を行っている。助成内容は教材ならびに旅費などである。

今後の新たな取り組みとしては、ハウレンソウやリンドウを中心に、農業後継者や新規の就農者を支援する事業を来年度から本格的に実施していく。内容としては、専業農家に受け入れていただき、研修期間を3年

程度とし、住居費や生活費の一部を助成したい。具体的には、居住費に月2万円を限度に、生活費としては単身者には月10万円、夫婦には月13万円などを支援していきたい。

**高橋議員** 今後のことであるが、私が3月議会で提案した九戸村の取り組みを検討していただきたい。自治体の機関が運営する農園を立ち上げ、そこで研修させる仕組みで、農園自体が生産販売を行えば市の負担が軽減されるし、一定の人数も確実に受け入れることが出来る。考えを伺う。

**産業部長** 九戸村の農園は視察させていただいた。

本市が来年4月から実施する支援内容・目的は、九戸村と同じであるが、受け入れ農家で研修を受けていただくという本市の手法・

手段は、組織で支援する九戸村とは違いがある。今後この制度を実施し、問題を

一つ一つ克服しながら、あるべき姿を含めて考えていく必要があると考えている。



本市を訪れ、水稻の状況を視察する赤松広隆農林水産大臣(9月25日)

# 一般質問



日本共産党 米田 定男 議員

## 質問した項目

・自治体の行政改革、財政健全化について

## 本来の立場からの行財政改革

### 市長 単なる経費削減策ではない

受注希望型指名競争入札に係る説明会（9月16日）



**米田議員** 本来の行政改革は、自治体自身が自主的に継続的に取り組むべき課題である。

しかし、現状では国主導の側面が強いものがあり、しかも、いわゆる構造改革

路線の立場からの自治体統制が強い。

例えば、財政健全化指標が本決算から正式に適用になるが、その主要な判断数値となるのは、赤字と借金がある。しかし、この数値は、

その量を示すことにはなるが、赤字や借金を生じた原因が何であるかの政治の中心を示すものではない。

本来、自治体の財政構造からいっても、地方交付税の適正配分など、国の責任が極めて大きいことは明らかである。

住民の暮らしを守るために必要な施策を展開した結果として、赤字状況が生じるとすれば、本来国の経済、政治のゆがみに原因の大部分があり責任がある。政治の自身の検証なしの財政論であつてはならない。

行政改革についても、非効率、無駄遣いの排除が主要な目的であり、経費の一律削減であつてはならないと思ふがどうか。

**市長** 行政改革は、簡素的で効率的な行政体制の確立による、財政健全化のための手段であり、単なる経費削減策ではないと認識をしている。

財政の健全化対策など二連の取り組みは、あくまでも住民福祉の向上という行政目的達成のための手段であり、それだけが一人歩きすることのないような適正な

舵取りが必要である。

### 職員削減数の根拠

**米田議員** 本来必要な施策を展開するということがあれば、そこへの財政の投入と職員の存在は一体的なものである。だとすれば、職員削減を検討する場合は、行政のどの分野に非効率があつて、その非効率を見直す結果として、何名の職員を削減できるのか数値が出てくることになる。行政の状況を分析することなしに、改革はあり得ない。

5年間で削減率14%、65人の削減という数値に根拠はあるのか。

**市長** その根拠は、職員の退職に対する補充の割合、4割補充という考え方によるものである。結果としては、それを上回る状態が進行している。

職員個々の部門ごとの仕事の量については、十分に検証する必要がある。コスト削減は必要な課題だが、それによって市民サービスが低下することになってはならないので、今後吟味してやっていくことになる。



新生会 工藤 剛 議員

## 質問した項目

- ・市営住宅の在り方について
- ・松尾八幡平地区の観光事業について

# 市営住宅の現状と今後

## 市長 ↓ 管理整備計画を策定

**工藤議員** 市営住宅の現状と今後の計画を伺う。

**市長** 西根地区129戸、松尾地区237戸、安代地区26戸の計392戸で、342戸の人居となっている。

市営住宅のうち、昭和44年建築が最も古く、耐用年限が経過した住宅は133戸あることから、今後は立て替え計画や長寿命化計画等の管理整備計画を策定して対応していく。

**工藤議員** 西根地区の住宅に人居希望者が多いにもかかわらず、老朽化で今後取り壊す予定の団地も西根地区が多いという現状を、どう考えるか。

**建設課長** 需要と供給のバランスを踏まえて、計画を策定していく。

**工藤議員** 市営住宅の利用に関しては、同じ条件で入居するというのが基本だと

思うが、担当課の対応の違いで入居条件が違っているということはないのか。

**建設部長** 職員の方で入居者を差別するような対応はない。

**工藤議員** 入居者からの苦情や隣人同士のトラブルも、すべて建設課で対応しているのか。

**建設課長** 市営住宅に関しては、建設課が受理して対応している。

**工藤議員** 建設課の中だけで、苦情などの処理しようとするその後手に回るので、相談の内容によっては他課と連携して対応していくべきではないか。

**建設課長** 事案によっては他課と連携を取りながら、速やかに解決に向けて努力していく。

**工藤議員** 原則的には、市営住宅でペットの飼育は禁止

となっているが、飼っている人は実際にいる。さまざまな事情があるにせよ、入居基準に違反しているのは事実である。

ただ、ペットを飼うという事は、日常当たり前の話となっていることも事実であり、例えば、管理整備計画を策定する中で、ペット可の住宅も建てるということはどうか。

**建設課長** 総合的な住宅マスタープランの中で検討していく。

## 八幡平の観光計画

**工藤議員** 松尾八幡平地区の観光事業について、今後の計画を伺う。

**市長** 八幡平山頂、岩手山焼走り、安比高原を結ぶ魅力ある観光地づくり、受け入れ態勢の整備に取り組む

ほか、誘客、教育旅行、スポーツ合宿や各種大会の招致を進める。

◎このほかの質問項目  
教育問題について



昭和44年に建設された市営新山第三住宅

# 一般質問



緑松会 古川津好 議員

## 質問した項目

- ・八幡平市の人口について
- ・予算説明書について
- ・改正農地法について

## 3万人の人口を維持

### 市長 1市だけでは解決できない課題



平館高校家庭クラブの生徒が作った紫薫枕を贈られ、笑顔がこぼれる出席者（寺田地区敬老会）

**古川議員** 本年度に入り、市内の人口が3万人を割り込んでしまっている。

人口の維持は、市の活性化要因の一つでもある。これ

までの人口減少歯止めへの取り組みと、今後の施策について伺う。

**市長** 人口減少は、本市に限らず、わが国全体に及ん

でおり、1市町村だけでは解決できない要因を持った課題であるところと考えている。

**古川議員** 農地法が改正される事になり、その効果が期待されることである。

また、企業誘致の推進や新規就農者への支援補助の整備を図るとともに、交流移住促進事業へ取り組みため、市後継者育成支援推進委員会を立ち上げた。さまざまな出会いの場を通じたカップル誕生など、委員会の今後の活動に期待を寄せているものである。

農地の所有から利用へと制度が変わっていく中で、市内の農業へどのような効果が期待されるか。

### 予算説明書の遅延

**古川議員** ことしは、だいぶ遅れて予算説明書（ことしの予算の使いみち）が市民の皆さまに配布された。来年以降は、もっと早く発行すべきではないかと考えるがどうか。

**市長** 農地法の改正は、ことし6月に国会で成立し、年内に施行されることになっている。この改正農地法は、農地の所有から利用へと転換を進めるとともに、食料自給力の向上や、遊休農地の解消の推進につながるものと認識している。

**企画総務部長** 本年度は、緊急経済対策に伴う補正予算も掲載しようとしたことから遅くなってしまった。

この事業の具体的な内容が示された段階で、関係機関と対応策を協議し、地域からの要望に対応できる体制を整えたいと考えている。

来年度からは、ほかの自治体の例にならない、5月1日の発行を目指して取り組み

たい。

### 改正農地法の影響



新社会 田中 榮司夫 議員

## 質問した項目

- ・市の行政改革について
- ・市独自の出産手当について
- ・新型インフルエンザ対策について

# 行政改革への全体的評価

## 市長 ↓ より効果的な行財政運営に心掛ける

**田中議員** 合併この方、市の行政改革がどのように推進されてきているのか、具体的コスト面や全体的評価を伺いたい。

**市長** 市の行政改革実施計画は、より効果的な行財政運営を行うために事務事業の再編、整理、民間委託の推進、定員管理の適正化、給与の適正化、第三セクターの見直し、経費節減の分野でも、具体的な指標を示して取り組んだ。平成20年度までの3年間で歳入確保効果、歳出削減効果の実績額は16億3700万円、達成率は6割となっている。具体的には、学校給食センターの統合や民間委託、清掃センターの包括的民間委託、平館保育所の民間への移管のほか、定員管理の定正化の分野でも、65人の人員削減予定に対し3年間で50人以

上削減し、6億円以上の財政効果を上げている。削る、減らすというイメージから、つくる、生み出すというイメージのもと、総合計画と行政改革の推進は市政運営の両輪であると認識し、より効果的な行財政運営に心掛けています。

## 市独自の出産手当

**田中議員** 国政においても最大限に子育て支援が重要視されている。市独自としての「第3子以降」の出産時の助成金を、思い切った手厚くすることが最大の展望と考えるがどうか。

**市長** 平成18年度から市独自の施策として、時代を担う若者の定住化を奨励することを目的に、第3子以降の子を出産したときに5万円のお祝い金を支給してい

る。県内の町村では9町村が9万円から30万円を支給しているが、市では八幡平市だけである。第3子以降の出産時の助成金の引き上げ、値上げは、本年度策定の八幡平市次世代育成支援行動計画の基礎資料とするために、子育ての生活実態や要望のアンケート調査を実施しており、その資料を踏まえ、出産祝金を含めた子育て世代への総合的支援を慎重に検討していく考えである。

## 新型インフル対策

**田中議員** 新型インフルエンザに対する、市の対応策は十分になされているか。

**市長** 新型インフルエンザの対応マニュアルを策定するとともに、庁内に対策本部を設置して、対策や医療体制

の検討を重ねている。市民の健康を守るために、新型インフルエンザの講演会を開催し、市民にまん延させないための感染予防対策を進めている。具体的には、手洗い、うがい、マスク着用などを広報やチラシで周知徹底

底を図るほか、医薬品などの備蓄にも取り組み、正確な情報を把握し適切に対応する考えである。

## このほかの質問項目

◎読書感想文の地域体系化について



一般質問に答える田村市長